

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	98,112人 100,276人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	99,971人 98,912人	99,479人 98,912人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
				面 積 密 度	27年国調 22年国調	315.70km ² 311km ²	28.1.1 28.1.1	100,441人 100,441人	99,479人 98,912人	28.1.1 28.1.1	99,479人 98,912人	27年国調 22年国調	22	2097				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率	増 減 率	-2.2% -0.6%	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第1次 第2次 第3次	3,338 6.6 18,589	3,841 7.5 19,151	静岡県	島田市	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方交付税	14,575,773	38.5	13,440,877	65.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	346,086	0.9	346,086	1.7	指定団体等													
地利子割交付金	15,180	0.0	15,180	0.1	収入済額													
配当割交付金	45,297	0.1	45,297	0.2	構成比													
株式等譲渡所得割交付金	34,360	0.1	34,360	0.2	超過課税分													
地方消費税交付金	1,734,226	4.6	1,734,226	8.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
ゴルフ場利用税交付金	21,222	0.1	21,222	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
自動車取得税交付金	92,587	0.2	92,587	0.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
地方特例交付金	78,702	0.2	78,702	0.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
地方交付税	5,722,853	15.1	4,709,560	22.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
内普通交付税	4,709,560	12.4	4,709,560	22.9	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
内特別交付税	1,013,287	2.7	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
内震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
(一般財源計)	22,666,286	59.9	20,518,097	99.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
交通安全対策特別交付金	19,273	0.1	19,273	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
分担金・負担金	1,041,746	2.8	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
使手用燃料	318,255	0.8	51,320	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
国庫支出金	4,698,651	12.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
国庫有提供交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
都道府県支出金	2,561,452	6.8	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
財産収入	546,916	1.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
寄附収入	144,419	0.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
繰上り金	613,369	1.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
繰越金	1,782,365	4.7	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
繰上り金	602,592	1.6	2,777	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
うち繰上り金	2,655,900	7.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
うち繰上り金	1,351,400	3.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													
歳入合計	37,832,624	100.0	20,591,467	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎球○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×													

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,330,004	11,993,798
人件費	5,130,678	14.3	4,682,926	4,501,001	20.5	議 会 費	208,709	0.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	16,310,022	15,968,300
うち職員給与	3,131,221	8.7	2,771,001	-	-	議 務 費	4,222,467	11.8	264,986	3,282,641	標 準 税 収 入 額 等	15,681,604	15,243,781
扶助費	6,959,639	19.4	2,082,553	2,064,415	9.4	民 生 費	11,657,854	32.5	151,615	5,593,327	標 準 財 政 規 模	21,742,635	21,935,679
内元利償還金	4,227,299	11.8	3,974,887	3,974,887	18.1	衛 生 費	3,804,539	10.6	227,823	3,425,095	財 政 力 指 数	0.76	0.76
一時借入金	431,743	1.2	431,743	431,743	2.0	農 林 水 産 業 費	34,799	0.1	-	34,799	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	7.5
(義務的経費計)	16,749,359	46.6	11,172,109	10,972,046	50.0	農 林 水 産 業 費	956,553	2.7	328,768	666,446	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.7
物件費	6,598,022	18.4	5,119,998	4,522,237	20.6	商 工 業 費	687,217	1.9	229,552	471,782	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	199,421	0.6	185,752	146,331	0.7	商 工 業 費	4,264,218	11.9	2,664,386	1,996,956	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.1
補助費等	2,431,055	6.8	2,082,132	1,534,430	7.0	消 防 費	1,584,350	4.4	245,409	1,321,177	積 立 金 現 在 高	6,611,082	6,605,894
うち一部事務組合負担金	92,790	0.3	92,790	80,880	0.4	教 育 費	3,815,282	10.6	596,204	3,045,220	調 債 的 特 定 目 的 債 現 在 高	1,289,673	1,283,123
繰上り金	4,108,268	11.4	3,046,323	2,555,475	11.6	災 害 復 旧 費	20,949	0.1	-	7,478	地 方 債 現 在 高	5,115,700	4,618,696
繰上り金	583,464	1.6	420,558	-	-	公 債 費	4,659,042	13.0	-	4,406,630	積 立 金 現 在 高	41,027,320	42,598,719
投資・出資金・貸付金	516,698	1.4	515,618	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 の 他 の 実 質 的 な もの	-	125,000
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 定 額)	3,671,367	4,055,350
投資的経費	4,729,692	13.2	1,917,770	19,730,519	95.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,237,044	15.4	4,708,743	24,460,260	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	561,365	1.6	561,363	561,363	2.6	経 常 収 支 比 率	1,095,311	3.2	2,853,061	2,853,061	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,215,955	1,132,890
内うち補助	2,285,595	6.4	594,923	89.9%	(95.8%)	公 計	5,237,044	15.4	4,708,743	24,460,260	徴 収 現 計 率 (%)	99.3	97.4
うち単独	2,330,824	6.5	1,272,845	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	会 計	480,410	1.4	93,000	22,928	市 町 村 民 税	99.2	96.7
内災害復旧事業費	20,949	0.1	7,478	-	-	事 業	33,465	0.1	681,797	102	合 計	99.2	96.7
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易	33,465	0.1	681,797	97	市 町 村 民 税	99.3	97.6
歳入合計	35,915,979	100.0	24,460,260	26,376,905	95.0	水 道	2,853,061	8.2	2,853,061	295	純 固 定 資 産 税	99.3	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)